

香港の魅力： ーアジアのビジネスハブで成功を掴む！

香港投資推進室（インベスト香港）
山内 崇生

Invest**HK**

© Copyright Invest Hong Kong, HKSAR

香港の魅力ーアジアのビジネスハブで成功を掴む！

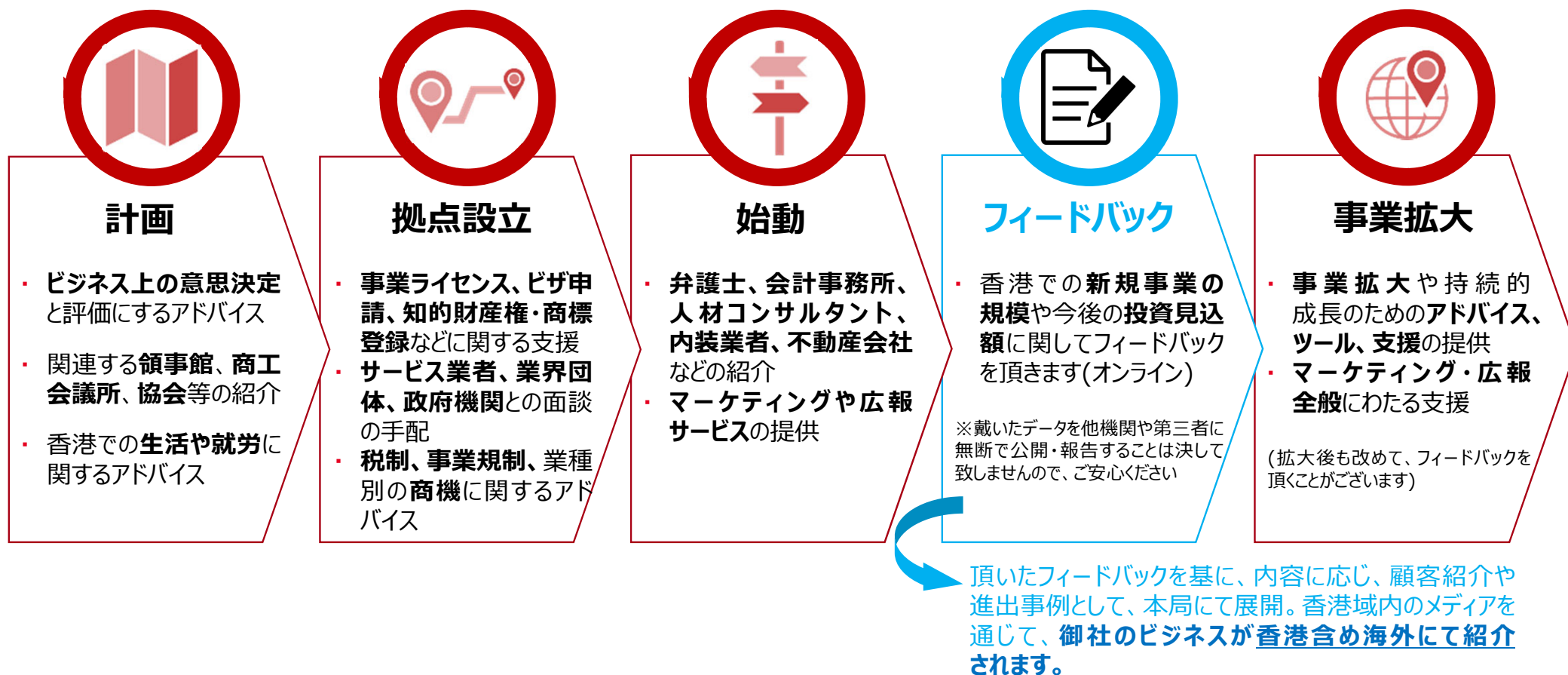
目次

1. インベスト香港紹介
2. 香港の現状
3. シンガポール比較
4. 中国、グローバル市場への進出に向けて
5. Greater Bay Area (GBA、大湾区)
6. 香港の活用法と政府支援
7. 新たな優位性へのチャレンジ



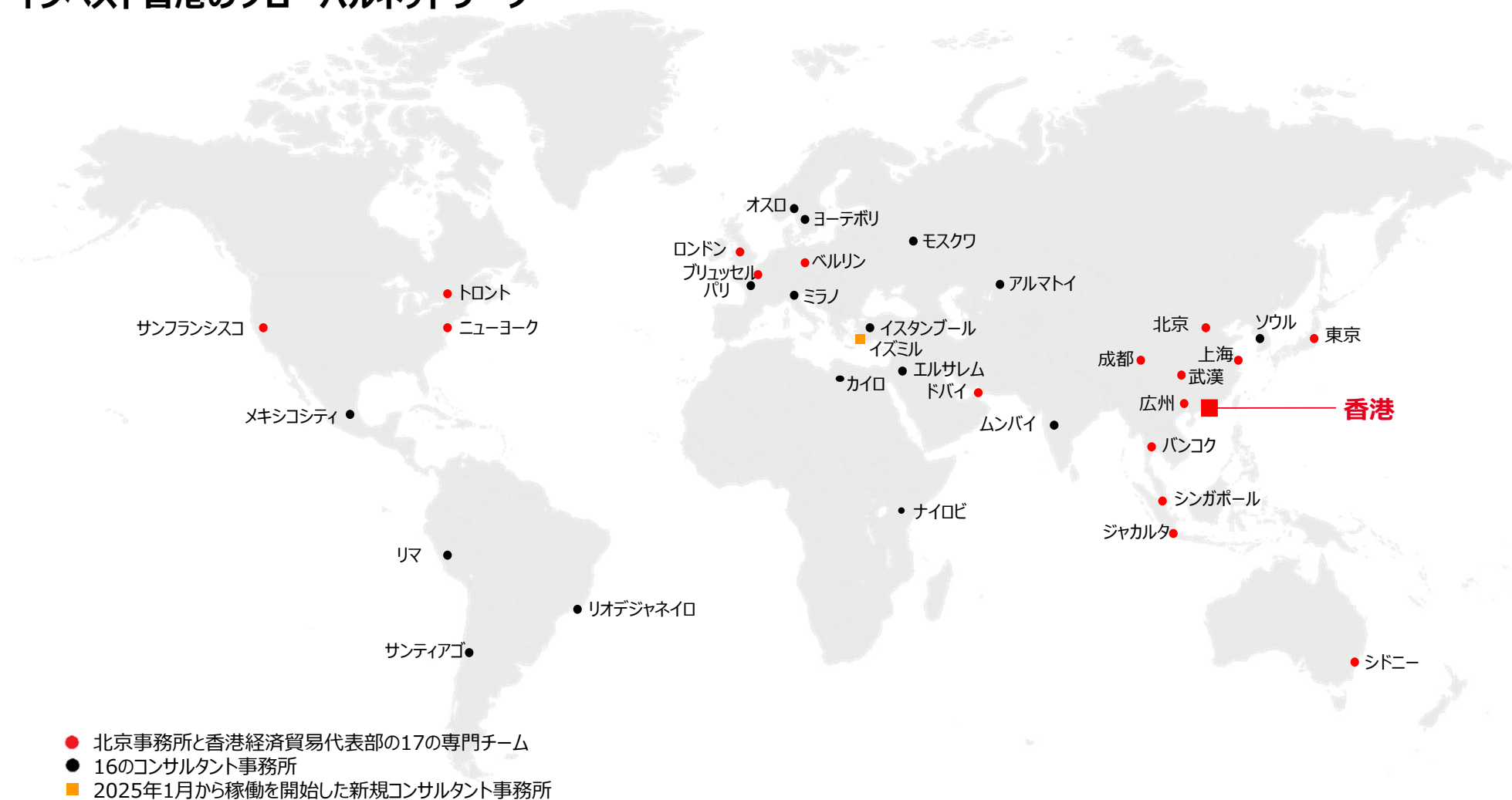
1. インベスト香港紹介

インベスト香港は、海外・中国本土企業による香港での事業立ち上げと事業拡大する際の支援を行っています。
個々の要望に応じたサービスやアドバイスを無償でご提供します。



1. インベスト香港紹介

インベスト香港のグローバルネットワーク



1. インベスト香港紹介

産業別担当チーム

テクノロジー&
イノベーション
スタートアップ



イノベーション&
テクノロジー

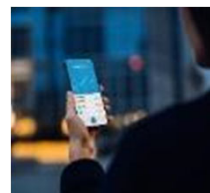


スタートアップ



運輸・工業

ファミリーオフィス
金融サービス
フィンテック
専門サービス



金融サービス&
フィンテック



FamilyOfficeHK

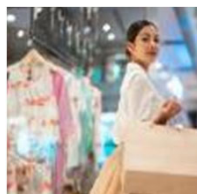


ビジネス・専門
サービス

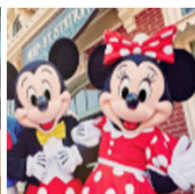
ライフスタイル
クリエイティブ産業



クリエイティブ産業



消費財・小売



接客サービス
・旅行産業

サステナビリティ

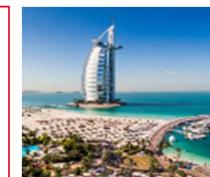


地域別担当チーム

中国本土・大湾区



国際



領事館・商工会議所



グローバルネットワーク

アジア太平洋、アフリカ、ヨーロッパ、
中東、北米、南米の**34都市**で
グローバルに展開



1. インベスト香港紹介

ファミリーオフィス、フィンテック、イノベーションにおけるインベスト香港の主導的立場を示す旗艦イベント



2024年3月27日
2025年も開催予定



HONG KONG FINTECH WEEK
2025年11月3日-7日開催予定



詳細はこちら(英語):

fintechweek.hk



STARTMEUPHK FESTIVAL



詳細はこちら(英語):

startmeup.hk



インベスト香港 と 香港貿易発展局

共に香港の経済発展を支援する機関ですが、その**焦点と役割**に違いがあります

インベスト香港 (InvestHK) 投資誘致に特化

主な焦点： 海外直接投資の誘致

主な役割:

- 海外および中国本土の企業が香港で事業を設立し拡大する際の支援
- 香港への投資を検討する企業への無料かつ守秘義務を遵守したサービス提供
- 企業の香港進出における計画、拠点設立、始動、事業拡大の各段階でのサポート
- 香港を海外直接投資(FDI)の優れた投資先として促進
- 「本部経済(Headquarters Economy)」の促進、域外企業の香港での統括拠点や管理部門設立の促進
- アジア太平洋地域に事業の重点を置く企業の香港への再移転の誘致
- 高付加価値のテクノロジー産業や企業の誘致と香港での事業展開支援

香港貿易発展局 (HKTDC) 貿易振興活動を行う

主な焦点： 貿易振興

主な役割:

- 香港と海外との双方向の貿易振興
- 国際展示会、国際会議、ビジネスミッションの主催
- 中小企業を対象とした中国本土や世界の主要マーケットでのビジネスチャンス提供
- 出版物、リサーチレポート、デジタルチャネルを通じた情報発信
- イノベーション&テクノロジー産業、クリエイティブ産業、スタートアップ企業の支援

HKTDC問合せ先： <https://japanese.hktdc.com/ja/s/contact>

2. 香港の現状



香港経済は
繁栄し続けています!

2024年(対2023年)

GDP
+2.5%

2024年

人口

753万人

0.1%増
(2023年比)

2024年現在

香港の公用語

英語、中国語(普通話)

広東語(中国の方言)話者が

92.3% を占める

(出处: 2021年香港統計局)

2024年6月

サービス輸出額

USD290億

0.1%増
(2023年比)

2. 香港の現状

国際ランキングで上位を占める香港

第1位
世界で最も
自由度の高い経済

2024年世界経済自由度年次
報告書 フレーザー研究所



第1位
投資環境
2023年レガタム繁栄指数



第3位
新興エコシステム

米国スタートアップゲノム：
2024年グローバルスタートアップ
エコシステムレポート



第3位
最も望ましい
仲裁地

2021年ロンドン大学クイーン・
メアリー校およびホワイト&ケース
法律事務所 国際仲裁調査

**第3位 世界的
金融センター**

世界金融センター指数36レポート
Z/Yenおよび中国開発研究院



第4位
対内直接投資額

UNCTAD世界投資レポート2024



2. 香港の現状

香港域外に親会社
を有する企業

9,609社

香港に地域統括本部
を置く企業

1,410社

強力なグローバルビジネスコミュニティ

企業の主な出身地



中国本土

2,620社



日本

1,430社



米国

1,390社



英国

720社



シンガポール

520社

主な業種



輸出入貿易、卸売、小売



金融、銀行



専門サービス、
ビジネス・教育サービス

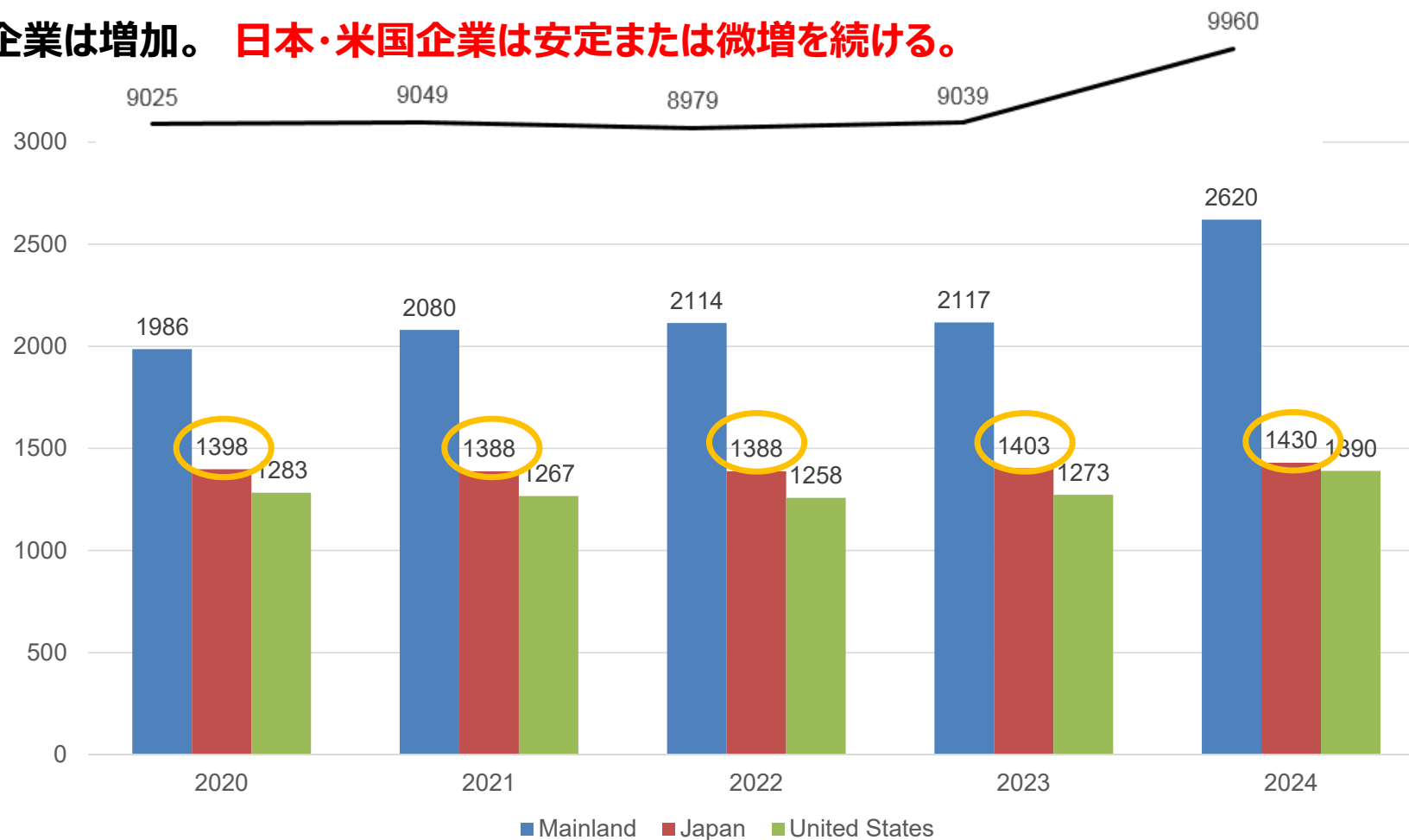


運輸、倉庫、
宅配便サービス

2. 香港の現状

グローバルビジネスコミュニティの推移

中国本土企業は増加。 **日本・米国企業は安定または微増を続ける。**



2. 香港の現状

「一国二制度」の下での香港の際立つ地位と利点

香港は**独自の通貨、政治・法制度**を維持。グローバルな優位性と中国の優位性を持ち合わせた**世界でも類稀な場所**

国際的な金融・海運・貿易の中心地



- ・ 米ドルに連動した安定した通貨
- ・ 資本・商品の自由な流れ
- ・ 最大のオフショア人民元取引のハブ
- ・ 物の輸出入に関税なし

自由でオープン、規制制度が整った環境



- ・ コモン・ロー制度
- ・ 強力な知的財産権保護
- ・ **新規** 借地契約を最長50年間自動延長

簡素で低税率の税制

16.5%
HKD200万を超える
課税所得

8.25%
HKD200万までの
課税所得

非課税

- ・ 付加価値税/消費税/売上税
- ・ キャピタルゲイン税
- ・ 投資に対する源泉徴収税
- ・ 相続税
- ・ 全世界所得税
- ・ ワイン税

中国・世界への玄関口



- ・ 世界市場との密接なつながり
- ・ 中国本土からの強力なサポート

2. 香港の現状

事例紹介 ; 香港における日本の食品・レストラン業界

- 日本が大好きな香港人は「香港でも日本の味」を求めているため、**日本食ブランドの展開が進んでいます**
- 香港で馴染みのある日本ブランドは、香港内での**新たな事業展開**も散見します

事例① FOOD & LIFE COMPANIES

- 回転ずし業界最大手「スシロー」
- 2019年8月に香港1号店を開店
- 現在は29店舗まで拡大（2024年7月時点）
- 2022年8月には居酒屋「杉玉」海外1号店を香港で開店



事例② DON DON DONKI

- 総合ディスカウントストア「ドン・キホーテ」のアジア展開ブランド
- 2019年7月に香港1号店を開店
- 現在は10店舗まで拡大（2024年7月時点）
- 2021年10月に回転ずし「Sen Sen Sushi（鮮選寿司）」も開店



事例③ シャトレーゼ

- 日本以外にも7か国・地域で展開する大手菓子店チェーン
- 2017年1月に香港1号店を開店
- 現在は62店舗まで拡大（2024年7月時点）
- 香港現地法人が現地フランチャイジー5社をマネジメント



2. 香港の現状

会社運営コスト ①家賃

- ・マーサーの世界成形費調査ランキングでも一番高いコストを示すなど高固定費
- ・補助金の活用や現地化推進など対策が必要

2024生計調査都市ランキング

ランキング	都市	国名
1	香港	香港 (SAR)
2	シンガポール	シンガポール
3	チューリッヒ	スイス
4	ジュネーブ	スイス
5	バーゼル	スイス
6	ベルン	スイス
7	ニューヨーク	米国
8	ロンドン	英国
9	ナッソー	バハマ
10	ロサンゼルス	米国

出処：Mercer、2024年 世界生計費調査－都市ランキング

世界大都市家賃ランキング（2019）

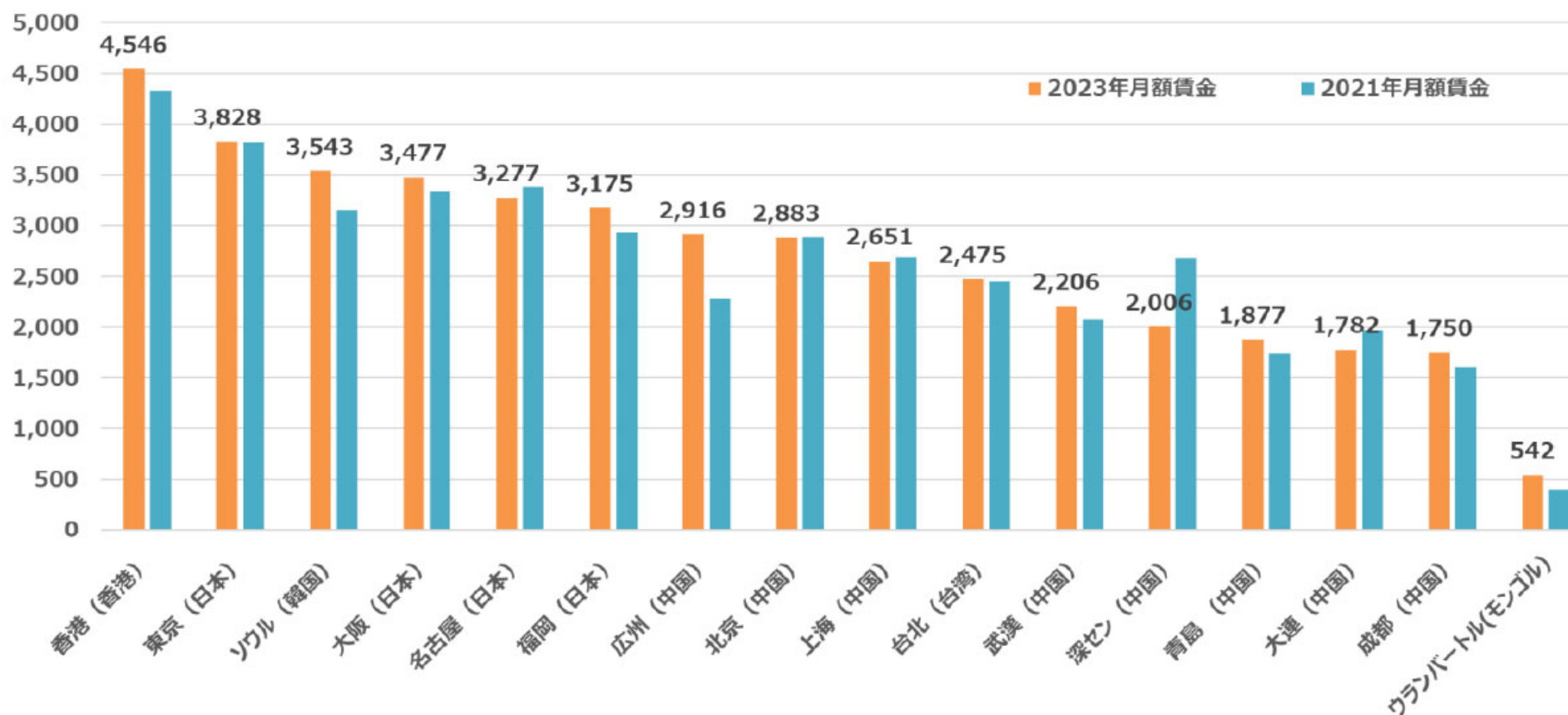
順位	エリア	家賃
1位	香港（香港SAR）	3,685米ドル（約47万9,050円）
2位	サンフランシスコ（米国）	3,631米ドル（約47万2,030円）
3位	ニューヨーク（米国）	2,909米ドル（約37万8,170円）
4位	チューリッヒ（スイス）	2,538米ドル（約32万9,940円）
5位	パリ（フランス）	2,455米ドル（約31万9,150円）
6位	ロンドン（英国）	2,338米ドル（約30万3,940円）
7位	ボストン（米国）	2,201米ドル（約28万6,130円）
8位	ダブリン（アイルランド）	2,018米ドル（約26万2,340円）
9位	シドニー（オーストラリア）	1,969米ドル（約25万5,970円）
10位	東京（日本）	1,903米ドル（約24万7,390円）

出処：Deutsche Bank Research、Mapping the World's Prices 2019

2. 香港の現状

会社運営コスト ②人件費

東アジアの賃金比較 非製造業／マネージャー



出処：三菱UFJ銀行トランザクションバンキング部、東アジアの賃金比較(2024年3月)より抜粋

2. 香港の現状

会社運営コスト ③公共料金

(単位:米ドル、各地域税込みで算出)

		シンガポール 1米ドル=1.28シンガポールドル		香港 1米ドル=7.842香港ドル		日本(東京23区) 1米ドル=146.20円	
電気料金	業務用電気料金 (1kWh当たり)	月額基本料: 契約電力 × 13.92/kW 1kWh当たり料金: a. \$0.23 b. \$0.14	高電圧 月額基本料の契約超過分は \$20.9/kW a.ピーク時(7~23時) b.オフピーク時(23~7時)	月額基本料: \$5.1~\$5.25 1kWh当たり料金: \$0.14~\$0.16	電力会社によって異なる。	月額基本料: \$12 1kWh当たり料金: \$0.12	特別高圧電力ベーシックプラン
	一般用電気料金 (1kWh当たり)	月額基本料: なし 1kWh当たり料金: \$0.25	低電圧(住宅・商業用)	月額基本料: \$2.4~\$5.1 1kWh当たり料金: \$0.09~\$0.21	同上	月額基本料: \$2.13~\$13 1kWh当たり料金: \$0.20~\$0.28	月額基本料は契約電流によって異なる。 1kWh当たり料金は使用量によって異なる。
水道料金	業務用水道料金 (1m ³ 当たり)	月額基本料: なし 1m ³ 当たり料金: \$2.05~\$2.5	工業団地用: ・飲用水 \$2.5 ・NEWater \$2.05 ・工業用水 \$1.41	月額基本料: なし 1m ³ 当たり料金: \$0.58~\$1.39	業種、用途によって異なる。	月額基本料: \$5.88~\$5,582 1m ³ 当たり料金: 0~2.76	月額基本料金は口径によって異なる。 1m ³ 当たり料金は使用量によって異なる。
	一般用水道料金 (1m ³ 当たり)	月額基本料: なし 1m ³ 当たり料金: a. \$2.50 b. \$3.35	a.月間使用量40m ³ 以下 b.月間使用量40m ³ 超	月額基本料: なし 1m ³ 当たり料金: \$0.53~\$1.15	12m ³ までは無料	月額基本料: \$5.88~\$5,582 1m ³ 当たり料金: 0~2.76	同上
ガス料金	業務用ガス料金 (単位当たり)	月額基本料: なし 1kWh当たり料金: \$0.18~\$0.19	月間1,000kWh以上使用の場合は\$0.1853、5万kWh以上使用の場合は\$0.01801	月額基本料: なし 1MJ当たり料金: \$0.04	月額基本料はメーター容量によって異なる。	定額基本料: \$133 流用基本料: \$3.01 1m ³ 当たり料金: (1) \$0.54~\$0.63 (2) \$0.46~\$0.56	業務用季節別契約 1m ³ 当たり料金は原料費調整制度で毎月見直し。 (1) 冬季 (2) その他期
	一般用ガス料金 (単位当たり)	月額基本料: なし 1kWh当たり料金: \$0.18~\$0.19	同上	月額基本料: \$2.55 1MJ当たり料金: \$0.04	月額基本料は使用量 500MJ未満の場合(500MJ 以上はなし) 単価は使用量によって異なる。	月額基本料: \$5.19~\$85 1m ³ 当たり料金: \$0.74~\$0.99	一般契約料金 月額基本料、単位料金とも使用量によって異なる。 1m ³ 当たり料金は原料費調整制度で毎月見直し。

出処: https://www.jetro.go.jp/world/search/cost_result?countryId%5B%5D=3500 (JETRO「投資コスト比較」より抽出・抜粋)

3. シンガポール比較

香港は世界で最もビジネス・フレンドリーな都市の1つです



経済自由度 (2024)	世界1位	世界2位
投資環境 (2023)	世界1位	世界4位
企業業績ランキング (2023)	世界2位	世界11位
自由貿易度 (2022)	世界1位	世界3位
Schroders国際都市Index (2024)	世界4位	世界9位
国際交流センター (2024)	世界4位	世界5位
規制環境	より柔軟で効率的な手続き	より厳格なコンプライアンス要件

出処:
 1. Fraser Institute
 2. The Legatum Prosperity Index 2023
 3. UNCTAD
 4. Schroders Global Cities Index
 5. International Exchange Centers Index 2024

3. シンガポール比較

基本情報

- 国土面積、人口は香港が40%ほど大きい一方、GDPはほぼ同等で、その結果一人あたりGDPはシンガポールが大きい。
- 法人税率はともに17%以下でタックスヘイブンに該当
- 個人所得税率の最高税率は**香港15%**に対し、シンガポール24%税に該当するGST・VATも香港は非課税であるのに対し**シンガポールは8%**(2024年度から9%)

Hong Kong SAR		Singapore
US\$362 billion	GDP (Real, As of 2021)	US\$374 billion (Singapore overtook Hong Kong in 2021)
US\$43,919	Real GDP Per Capita (As of 2021)	US\$66,576
US\$122,300	Annual gross salary in finance sector (Investment Banking Associate)	US\$89,000
US\$91,700	Annual gross salary in technology sector (Full Stack Developer)	US\$89,200
7.4 million	Population (As of 2021)	5.5 million
2.1 million*	No. of people attaining - post-secondary education (As of 2021)	1.8 million**
1,050 sq. km.	Area (As of 2020)	728 sq. km.
7,125	Population density (People per sq. km. of land area, As of 2020)	7,919
8.25% - 16.5%	Typical effective corporate tax	4.25% - 17%
15%	Maximum individual income tax	24% (effective in 2024)
0%	Goods and services tax or VAT	8%

*Population aged 15 and above

**Residence aged 25 and above

Source: Oxford Economics, World Bank, CEIC, Inland Revenue Department, Inland Revenue Authority, Michael Page Salary Guide 2023

3. シンガポール比較

簡素で低税率の税制

- 企業の税負担を軽減し、良好なビジネス環境づくりのため、2段階の利益税制を採用
- 地域源泉課税の原則を採用:香港に源泉を持つ利益のみが課税対象となる。
- 主要セクターの成長支援のために、多くの税制上の優遇措置が利用可能

香港の法人税

16.5%

HKD200万を超える課税所得

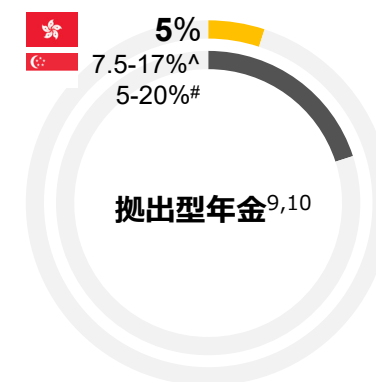
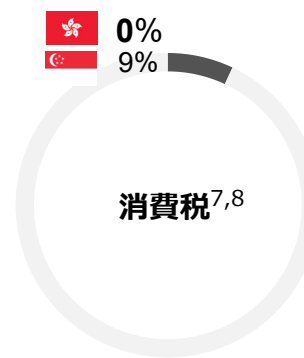
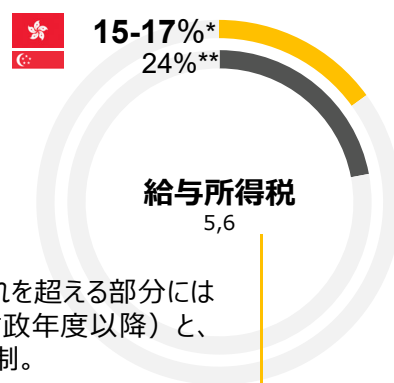
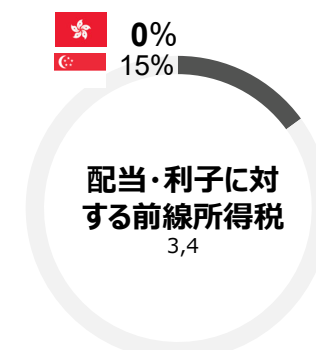
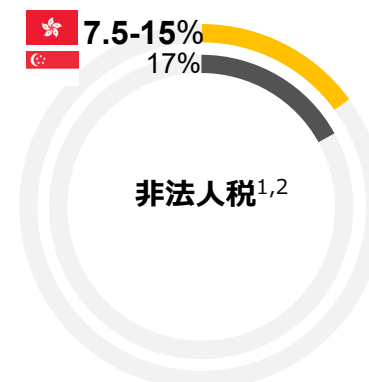
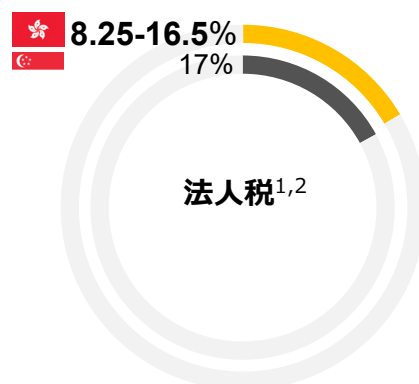
8.25%

HKD200万までの課税所得

非課税

- 付加価値税/消費税/売上税
- キャピタルゲイン税
- 投資に対する源泉徴収税
- 相続税
- 全世界所得税
- ワイン税

*最初の500万香港ドルには15%、これを超える部分には16%の2段階標準税率（2024/25財政年度以降）と、段階的な2～17%の累進税率との選択制。



^雇用主

#被雇用者

出処:

1/3/5.Inland Revenue Department, HKSAR 2/4/6/8.Inland Revenue Authority of Singapore 7.Financial Services and the Treasury Bureau (HK)

9.Mandatory Provident Fund Schemes Authority (HK) 10.Central Provident Fund Board

3. シンガポール比較

経済規模

- 2021年に、シンガポールの実質GDPは香港を逆転。
- 産業別では、シンガポールは製造業22%、卸売業18%で、金融・保険業は15%の3位となっている。
- 一方香港は、製造業はすでに低賃金の中国本土に移転し、金融・保険業が21%で最大の産業となっている。

Figure 1: Real GDP, seasonally adjusted

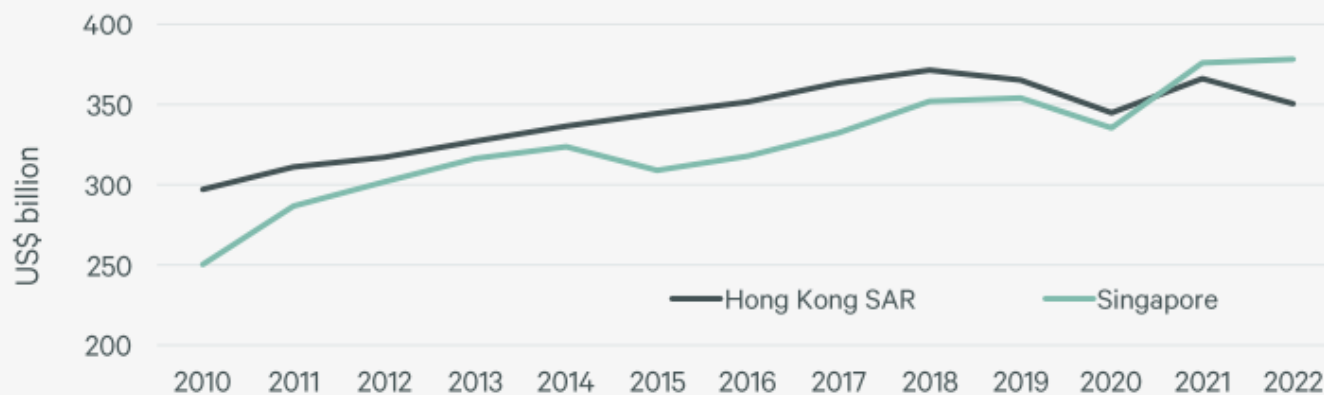
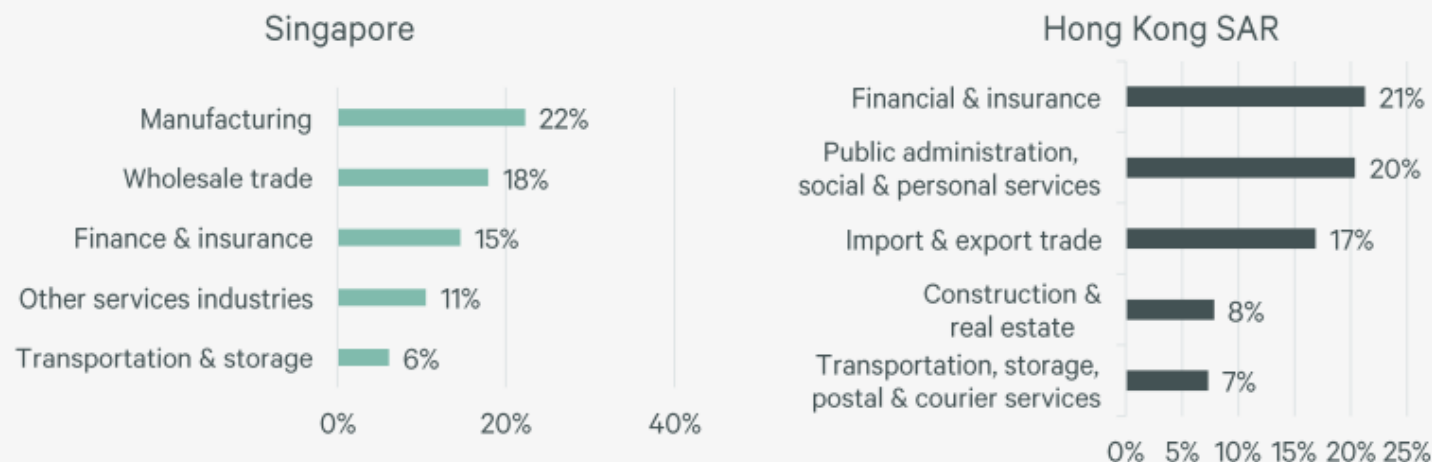


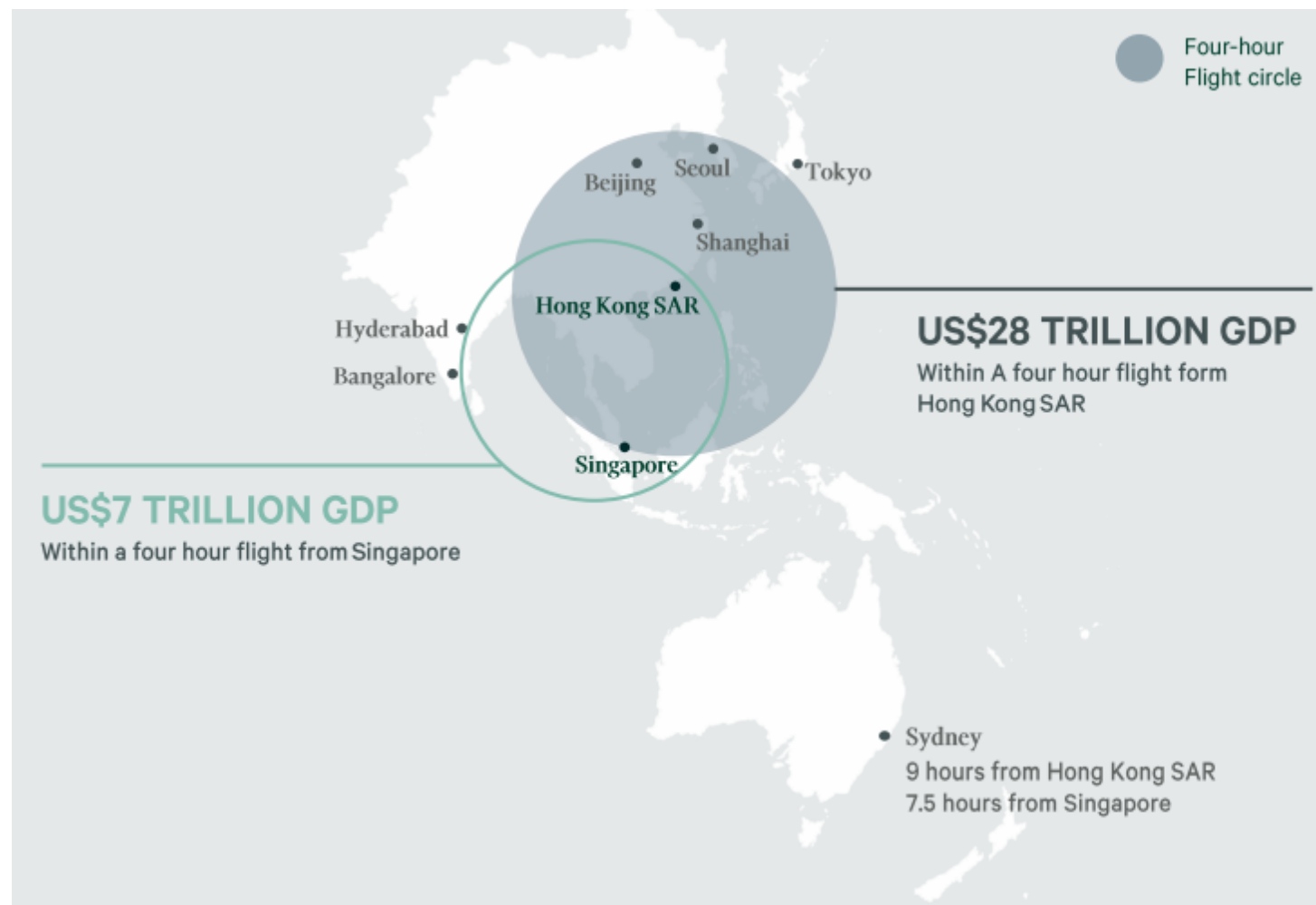
Figure 2: Top five industries' % contribution to GDP, 2021



3. シンガポール比較

地理的優位性

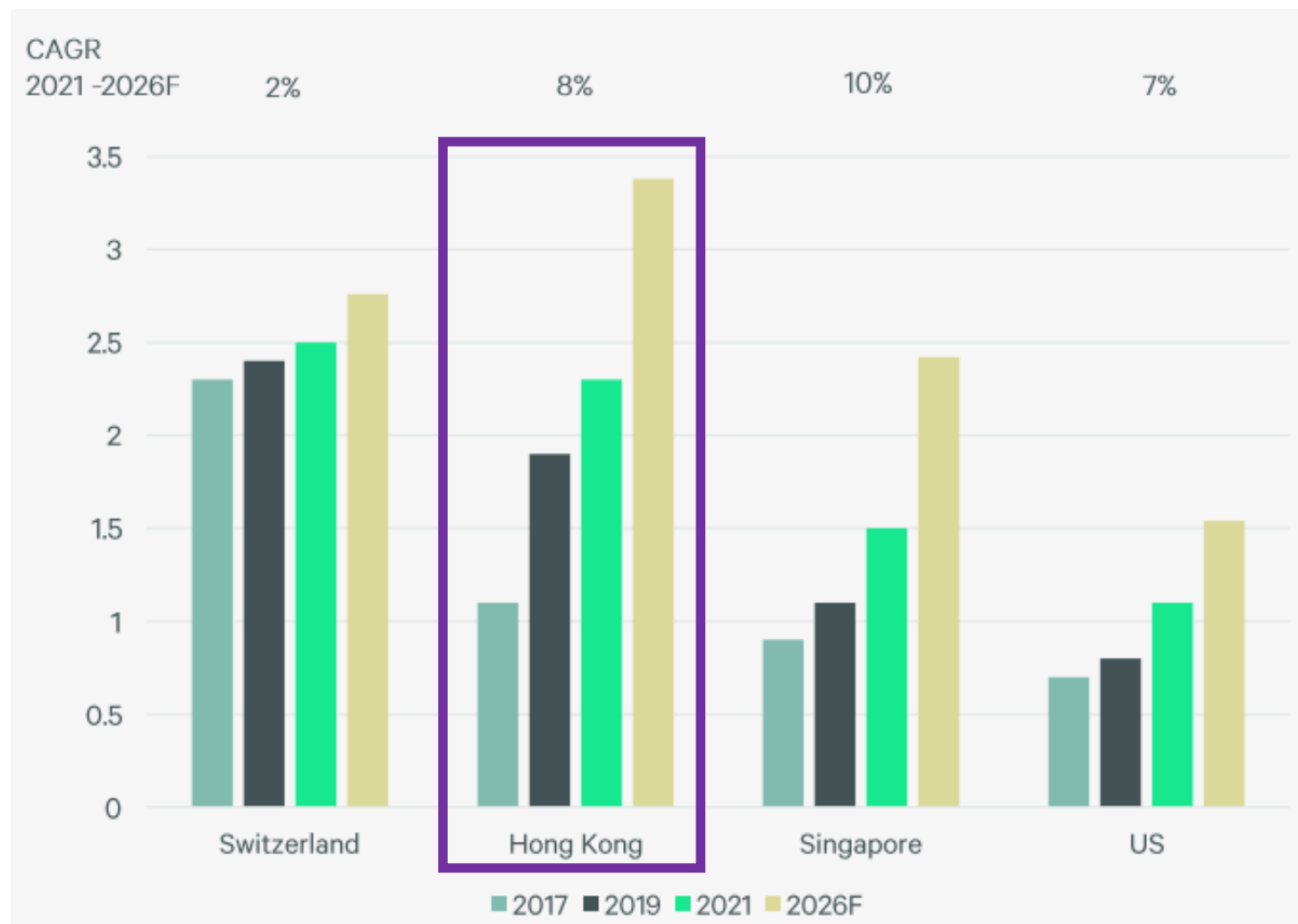
- シンガポール、香港ともにその地理的優位性を最大限生かしている。
- 香港には、中国の主要都市である北京、上海、また韓国ソウルが含まれてくるため、経済規模は香港がシンガポールの4倍 となる。一方、シンガポールはやはり東南アジア中心。



3. シンガポール比較

ウェルスマネジメント拠点

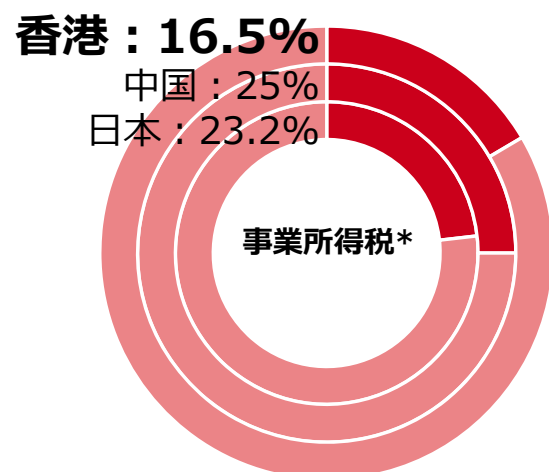
- 香港がシンガポールの**5倍**のウェルス・マネジメント総資産を誇る。
- 香港はファミリーオフィス資産への課税を0%にするなど誘致インセンティブを拡大し、2026年までには長らく世界最大の富の貯蔵庫であったスイスを超え、**世界1位のウェルスハブになると予想**される。



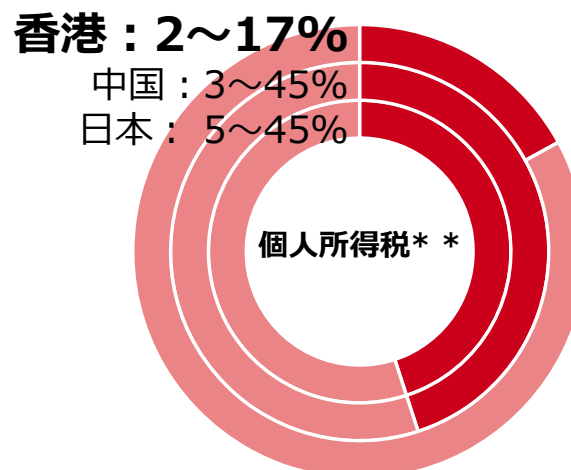
4. 中国、グローバル市場への進出に向けて

香港の優位性＝低率でシンプルな税制度

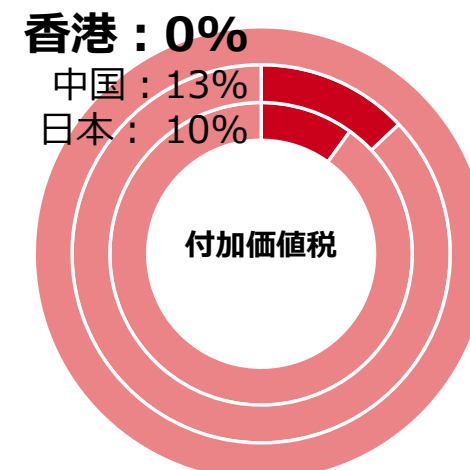
- 2段階の事業所得税課税制度により、企業の税負担を軽減し、良好なビジネス環境を整備



*
日本：実行税率(地方法人税などを含む)は約30.6%
中国本土：一部の小規模企業や特定産業に対する
優遇措置で、15%などの低税率が適用される場合あり



**
香港：又は標準税率15%(納税者が選択可)



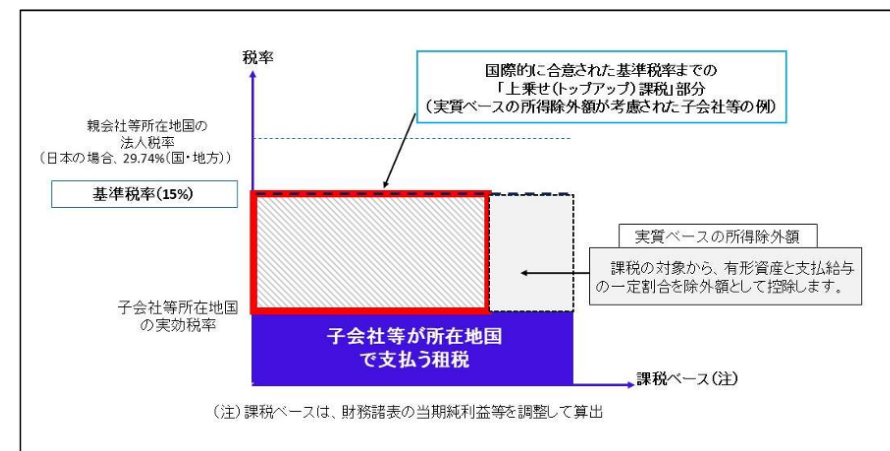
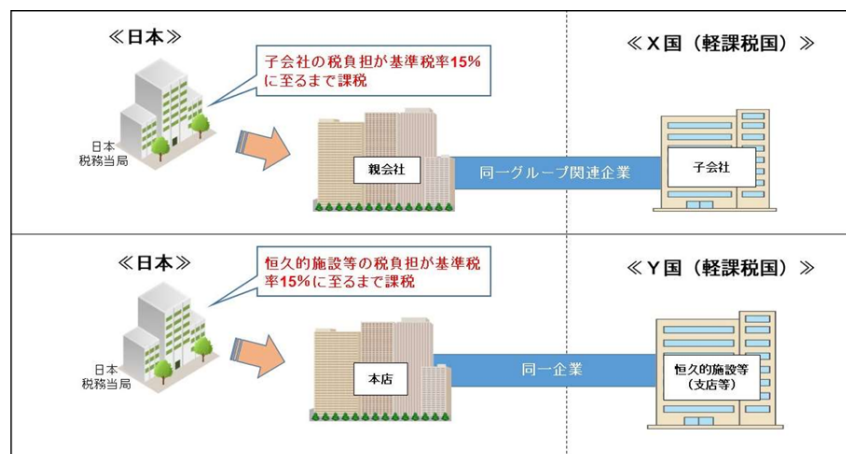
4. 中国、グローバル市場への進出に向けて

グローバルミニマム税制度について

グローバル・ミニマム課税のうち、所得合算ルールに係る法制化として、各対象会計年度の国際最低課税額に対する法人税が創設されました。

この各対象会計年度の国際最低課税額に対する法人税は、グループの全世界での年間総収入金額が7億5,000万ユーロ以上の多国籍企業グループを対象にしており、実質ベースの所得除外額を除く所得について国ごとに基準税率15%以上の課税を確保する目的で、子会社等の所在する軽課税国での税負担が基準税率15%に至るまで、日本に所在する親会社等に対して上乗せ（トップアップ）課税を行う制度です。

【各対象会計年度の国際最低課税額に対する法人税のイメージ】



香港法人における影響

グローバルミニマム課税制度は、軽減税率国の子会社等の税負担率が15%になるまで課税するルールとなるので、現在香港子会社が8.25%が適用されている場合には影響があると考えます

4. 中国、グローバル市場への進出に向けて

中国本土・香港経済貿易緊密化協定 (CEPA)



新規

サービス業に従事する香港企業が中国本土市場に参入しやすくなる優遇措置を、**建設・エンジニアリング、検査認証、金融、映画・テレビ**に拡大



新規

香港での事業設立**直後**の企業に適用



新規

香港投資企業*は香港法が採用可能



新規

香港投資企業*は、仲裁地として香港が選択可能



中国本土の専門資格を香港と相互認定または試験を行うことが可能



香港原産品が中国本土市場へ参入する場合は**ゼロ関税**



*香港に拠点を置く香港域外投資者

出处: <https://www.info.gov.hk/gia/general/202410/09/P2024100900481.htm>

4. 中国、グローバル市場への進出に向けて

CEPAの活用事例

食品

CEPA優遇策として、原産地認定基準を満たした香港製品を対象に、香港での検疫結果が受領される。
結果として**中国通関時の検疫時間が大幅に削減されるため、当該スキームを活用**して、南沙に食品貿易会社を設立。

電子

中国本土企業の傘下で**光ファイバーの中国本土向販売を展開し、CEPA の関税優遇を享受**。
2020年5月末現在、香港政府は累計で約20万件の原産地証明書を発行済みであり、3,000件を超える香港サービスプロバイダー証明書を発行している。
また、今後も継続して定期的にCEPAの協議が行われるため、引き続き動向を注視する必要がある。

上記2事例出処：SMBC、香港・華南通信 vol.4 -CEPAサービス貿易に関する修正協議の発効に伴う制度概要解説（2020年6月22日発行）

宝飾

高度な技術を必要とする製品は日本で加工し香港経由で中国本土に輸出しているが、中国本土と香港との CEPA 制度を活用し**香港で加工した商品を「Made In HK」製品として中国本土にゼロ関税で輸出**している。さらに、香港拠点から東南アジアへと事業を拡大していく計画を立てている。

酒造メーカー

中国政府は2011年に発生した東日本大震災以降、同社がある茨城県を含む10都道府県の食品の輸入を停止しており、同社の商品を日本から直接輸出することができずにいた。そこで、最善の対応策として**香港に工場を建設し、香港を経由して中国に輸出を行うことでリスクを回避する。…(中略)…**
CEPAにより、香港製品をゼロ関税で中国へ輸出でき、香港に法人を設立することによってCEPAの恩恵を受けられ中国国内市場に進出しやすくなる利点がある。

上記2事例出処：亜細亜大学経営論集、NG, Shuk Yee Sally「対中国アジアビジネスにおける香港拠点の新たな役割」（2020年3月）

5. Greater Bay Area (GBA、大湾区)

中国の国家的イニシアティブがもたらす香港独自の商機

第14次5カ年計画

8つの拠点の開発



大湾区の開発

9つの中国の都市+2つの特別行政区からなる重要な経済クラスター



5. Greater Bay Area (GBA、大湾区)



GBA優遇政策の活用方法 ～メディカルコネクト

香港・マカオで販売されている**医薬品**や、香港・マカオの公立病院で臨床使用されている先進的な**医療機器**は、広東省政府の承認を得れば、GBA内の都市における指定医療機関で使用可能となる。

日本企業の医薬品・医療機器の承認事例(2023年8月時点)：

- **中外製薬（2種類）**

Entrectinib Capsules（がん細胞の増殖を抑制する医薬品）とPolatuzumab Vedotin Infusion（びまん性大細胞型B細胞リンパ腫の治療薬）

- **エーザイ**

Lemborexant Tablets（成人の入眠困難および睡眠維持困難を特徴とする不眠症の治療薬）

- **テルモ**

Thoraflex Hybrid System（胸部大動脈治療用のフローズンエレファントトランク）

6. 香港の活用法と政府支援

コーポレートトレジャリーセンター（Corporate Treasury Centre: CTC）の力を活用



企業が直面する課題



優先管轄区域におけるCTCの設立

- 複数拠点の資金調達管理
- 複数国における地政学的な安定
- 企業収益の圧力

**CTC – 企業内の事業部門全体に
財務サービスを提供するインハウスバンク**

- グループ内企業間の融資実行と管理
- 現金および流動性資産の管理
- 貿易決済
- 越境決済
- 資金調達
- 財務リスク管理



優遇規制・税制

優遇税率

8.25%

標準税率 16.5%

6. 香港の活用法と政府支援

マーケティング&プロモーション資金

中小企業輸出マーケティング基金 (EMF)



中小企業市場推廣基金
SME Export Marketing Fund

累積限度額 **USD13万** (HKD100万)

輸出促進活動に参加する中小企業への(大湾区を含む) 資金援助

1案件への助成上限は、承認申請総額の政府助成 = 1 : 3 の割合にあたる額、またはHKD10万のいずれか低い方

ブランディングおよび域内販売促進基金 (BUD基金)



發展品牌、升級轉型及
拓展內銷市場的專項基金
Dedicated Fund on Branding,
Upgrading and Domestic Sales

累計限度額 **USD89万** (HKD700万)

ブランド開発、事業の改善・再編、販売促進を通じて、中国本土、FTA、IPPA市場を開拓・発展させるプロジェクトを実施する香港企業への資金援助

政府助成：企業負担 = 1 : 3 (企業は現金で拠出)。1プロジェクトへの助成上限は、HK \$ 80万。プロジェクト期間は最長24カ月、承認可能なプロジェクト数は最大70。

- 2024年11月16日より、BUD基金FTAおよびIPPAプログラムの対象地域をパルーに拡大
- 2024年7月15日、「E-commerce Easy」の導入により、さらに多くの企業が電子商取引（Eコマース）を通じて中国本土市場を開拓できるようになった

米ドル建ての金額は、参考として示しています。香港ドルでの金額をご参照ください。



6. 香港の活用法と政府支援

廃棄物の回収とリサイクルの推進を目的とした補助金制度

リサイクル産業の発展と効率向上を目指し、申請者は、プロジェクトの具体的な目標、実施計画、予算、期待される成果などを詳細に提示する必要がある

	企業支援プログラム Enterprise Support Programme	産業支援プログラム Industry Support Programme
対象 (申請資格)	- 香港で法人登録された企業 - リサイクル関連事業に少なくとも1年間従事した実績を持つ企業 - 不動産管理会社やオーナーズコーポレーションなど、リサイクル業界と密接な関係を持つ団体および組織	- 支援組織、業界団体、専門機関、研究機関として運営されている非営利団体 - 香港で登録された法定機関または組織
特徴	- リサイクル産業の稼働能力と効率を改善すること - 個別企業のプロジェクトに対して資金を提供	- 業界の運営基準と生産性を向上させるための非営利プロジェクトを支援 - 従業員のスキルと安全性の向上、労働力の拡大、リサイクル事業の認証と認定などが含まれる - リサイクル業界のニーズと開発動向に対応するため、テーマ別のスキームが導入されている
申請要件	- プロジェクトの総費用の一部（通常は50%）を企業が負担する - プロジェクトの期間は少なくとも1年以上、4年以内に完了する - テーマ別のスキームに応じた特定の要件を満たす	- プロジェクトが業界全体の運営基準と生産性の向上に貢献する - テーマ別のスキームに応じた特定の要件を満たす
援助限度額	- プロジェクトは最大10件 - 累積資金上限は1,500万香港ドル/企業	1,500万香港ドル/組織、または承認された支出項目の最大100%のいずれか低い方

参考： <https://www.smelink.gov.hk/en/web/sme-portal/w/recycling-fund.html>

7. 新たな優位性へのチャレンジ ①北部都会区

大湾区を活用したI&T開発

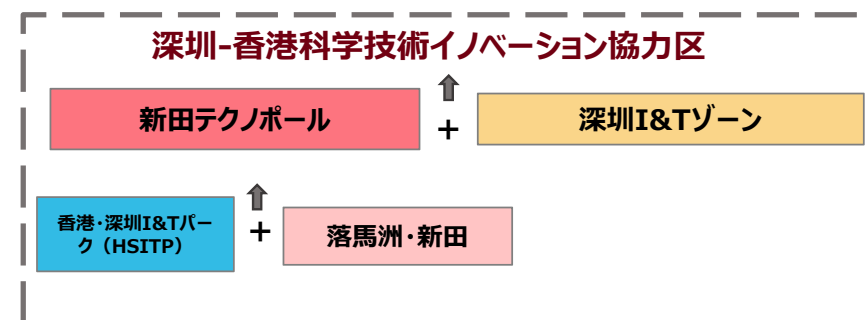
北部都会区 元朗区と北区（香港の面積の1/3）をカバーし、**香港経済の成長を牽引する第2のエンジン**。主に大湾区との近さを活かしたイノベーションとテクノロジー（I&T）の開発を原動力とする



4大ゾーン

- ① ハイエンド専門サービス・ロジスティクス拠点
- ② イノベーション&テクノロジー地区
- ③ 商業・産業地区
- ④ 観光、自然保護区

- 包括的なI&Tエコシステム



- その他、大きな商機がある産業は、医療・生命健康技術、現代物流、建設、専門サービス、環境保護、教育、観光など

出典: <https://www.fso.gov.hk/eng/blog/blog20211010.htm>
<https://www.nm.gov.hk/en/>

7. 新たな優位性へのチャレンジ ② KaiTak CISE (Creative Industry, Sports & Entertainment)



- 世界クラスの施設、商業施設、ウェルネス施設、コミュニティ・レジャー施設を備えた、最先端の多目的スポーツ・エンターテインメント複合施設
- 音楽、エンターテインメント、スポーツ、特別イベント、企業イベントに最適な会場
- 2025年3月にオープン。コールドプレイ、ラグビーセブンズなどのワールドクラスのイベントを開催予定

Main Stadium



Indoor Sports Centre



Public Sports Ground



Outdoor Public Space



7. 新たな優位性へのチャレンジ ② KaiTak CISE (Creative Industry, Sports & Entertainment)



7. 新たな優位性へのチャレンジ ②KaiTak CISE (Creative Industry, Sports & Entertainment)



昼食セミナー

香港発：文化・クリエイティブ産業、エンターテインメント、スポーツにおけるビジネスチャンスの開拓

Unlocking the Business Opportunities in Cultural and Creative Industries, Entertainment and Sports in Hong Kong

創造性と成長機会が豊かな、活気に満ちた香港。

インベスト香港クリエイティブ産業チームの部長、Doris Fongが、急速に変化する香港のビジネス環境を深く掘り下げ、クリエイティブ産業の新たな市場トレンド、成長の可能性、そして成功のためのカギを探ります。

文化・クリエイティブハブとしての香港の独自の優位性を最大限に活かし、これらのダイナミックな業界で優位に立つための道筋を探ります。

日程： 2025年6月24日(火)
時間： 12:00～13:30(日本時間)
場所： 如水会館 (東京都千代田区一ツ橋2-1-1)
参加費： 無料
言語： 英語 (日本語通訳あり)
講演者： 香港特別行政区政府 投資推進局 (インベスト香港)
クリエイティブ産業チーム 部長 Doris Fong

ご登録は
こちらから

7. 新たな優位性へのチャレンジ ②KaiTak CISE (Creative Industry, Sports & Entertainment)

香港・日本各都市 直行便 17都市へ

香港直航便就航都市



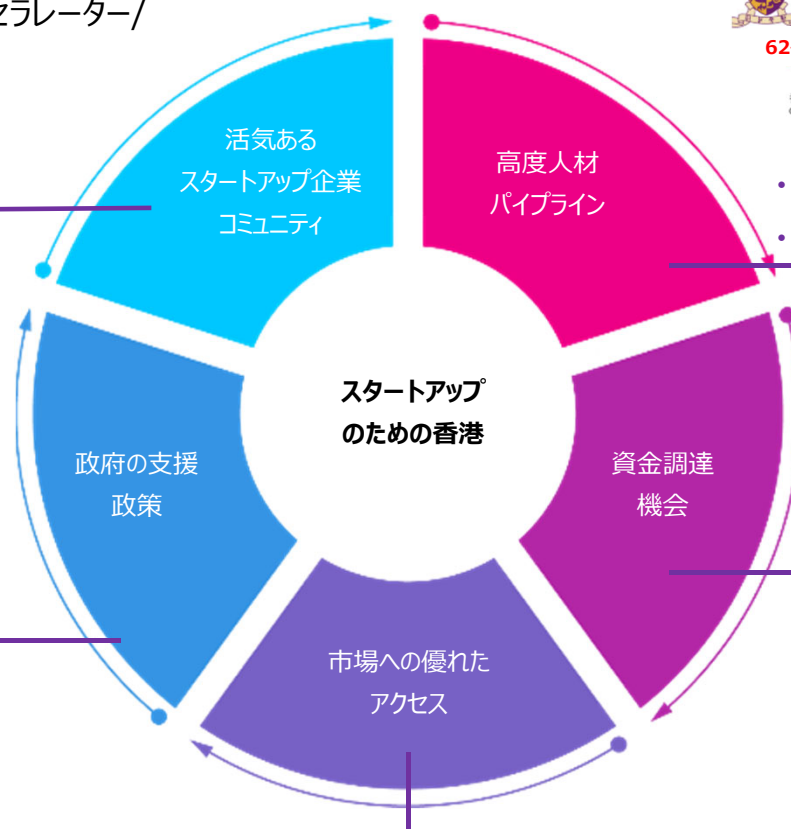
7. 新たな優位性へのチャレンジ ③メディカルイノベーションハブへ

ダイナミックなスタートアップエコシステム

- ・ 120社以上のインキュベーター/アクセラレーター/
ワークスペース
- ・ 大学ネットワーク
- ・ スタートアップクラブ/団体



- ・ 概念実証施設
- ・ 規制のサンドボックス制度
- ・ Govtech
- ・ Data.Gov.HK



- ・ 世界トップ100大学*に香港の5大学がランクイン
- ・ 高度人材通行証ファストトラック制度

* QS World University Rankings 2025

- ・ 政府資金支援
- ・ 香港証券取引所
- ・ ベンチャーキャピタル・プライベートエクイティ企業



- ・ 中国本土、大湾区、ASEAN諸国へのアクセス
- ・ 香港：中小企業34万社およびそれ以上の規模の法人企業約5,500社

7. 新たな優位性へのチャレンジ ③メディカルイノベーションハブへ

「+1メカニズム」による新薬承認

これまで、新薬登録の申請者は、評価のために 2 つの参照国の承認文書を提出する必要があったが、「+1システム」によりこのプロセスが簡素化され、**1 つの参照国医薬品規制当局からの承認のみで済む**ようになった。

「+1メカニズム」

"1+" mechanism



新薬登録メカニズム(+1メカニズム)の下での審査を経て、がん治療薬**2つの新薬**が香港で初めて登録承認

出处: <https://www.info.gov.hk/gia/general/202502/19/P2025021900436.htm?fontSize=1>

日本を含む以下の国で商品された薬を、香港でも承認する；

Australia, Austria, Belgium, Brazil, Bulgaria, Canada, China, Cyprus, Czech Republic, Denmark, Estonia, Finland, France, Germany, Greece, Holland, Hungary, Ireland, Italy, Japan, Republic of Korea, Latvia, Lithuania, Luxembourg, Malta, Poland, Portugal, Romania, Singapore, Slovak Republic, Slovenia, Spain, Sweden, Switzerland, UK and USA

メディカル・コネクト* (香港・マカオで販売されている医薬品や、香港・マカオの公立病院で臨床使用されている先進的な医療機器は、広東省政府の承認を得れば、**GBA内の都市における指定医療機関で使用可能となる制度**)にも適用する

* メディカルコネクトについて； <https://research.hktdc.com/en/article/MTkxMzgyMTY3Mg>

7. 新たな優位性へのチャレンジ ③メディカルイノベーションハブへ

香港サイエンスパークによる助成制度

申請への基本条件

- 現地法人の設立
- 3年間の研究開発計画
- 現地チームを持つ（50%以上が研究開発チームであること）
- プログラムへの要件追加

ごく初期段階の企業のみを対象
 外国籍企業でもOK
 主にトレーニングやスキルアップ、スタートアップの基礎知識
 の習得が中心
 審査基準は、革新性や創業チームの資質が重視

Ideation

MVP*の開発 *実用最小限の製品

Incubation

初期の商業化/資金調達

Incu-Bio

3年間
 HK\$6M
 ≈1.2億円

1年間
 HK\$140K
 ≈280万円

ピッチにより、
 次ステージ
 へ登れるか
 が決定

2年間
 HK\$700K
 ≈1400万円

Acceleration

香港及び大湾区(GBA)市場への展開

2年間
 HK\$4.8M
 ≈9600万円

Elite

グローバル市場への展開

3年間
 HK\$21.5M
 ≈4.2億円

プログラム期間
 と助成金額

1年間
 HK\$100K
 ≈200万円

株式取得

HKSTPへの入居

ステージ

収益

不要

共有スペースの無料利用可

Pre-Seed

N/A

不要

必要(家賃補助が助成金の一部)

Seed – Pre-Series A

N/A

必要

必要

必要

Series A – B

HK\$20M以上

必要

必要

Series C+

HK\$50M以上

7. 新たな優位性へのチャレンジ ③メディカルイノベーションハブへ

研究株式会社CogSmart (コグスマート)

- ・ 東北大学加齢医学研究所発の医療・ヘルスケアテック企業が、香港政府の助成金を活用し、スタートアップ事業を進める
- ・ **認知症の予防・改善・治療**に関する、アプリおよび製品開発を行う

会社概要

株式会社CogSmart (コグスマート)
東北大学加齢医学研究所発 医療・ヘルスケアテック企業

<ミッション>

東北大学との間の共同研究を軸に、医学研究の成果を社会に届け、認知症予防に繋がる「生涯健康脳」の実現へ

- ①ヘルスケア事業：脳MRIドックを起点とする予防ソリューション普及
- ②医療機器事業：認知症患者向け治療用プログラム（DTx）開発

<なぜできるか>

- ①東北大学加齢医学研究所の20年超の脳科学研究
◀2000年代から「認知症予防因子」を解明
- ②大学と連携するCogSmartの多様なエキスパート



樋口 彰
代表取締役CEO・弁護士
弁護士の枠に止まらず、M&Aやファイナンスの助言・官僚としての政策立案・ヘルステック企業の幹部等の経験を経て創業。



瀧 靖之
代表取締役CSO
東北大学 教授
医師・医学博士
脳医学分野での KoL。50名余の研究室を率い、著名な臨床研究のPIを務める。



齊藤 英輔
取締役
CRO (R=Revenue)
AWS Japanの初代営業部長として、黎明期のクラウドビジネス、マネタイズモデルを構築。



中村 匠汰
共同創業者・医師
起業家医師のネットワークから、病院に加え、ヘルスケア企業・法人と広いネットワーク。



Salazar Carlos
CTO
豪州 MyHealth等を経て参画、20年余ヘルスケアITビジネスに関わる。



戸部 亮介
マーケティング・経営企画
サイバーエージェント・LIFULLにて、計20年弱、マーケティング、社長直下での経営企画、子会社代表等として事業スケールに貢献。

主要株主



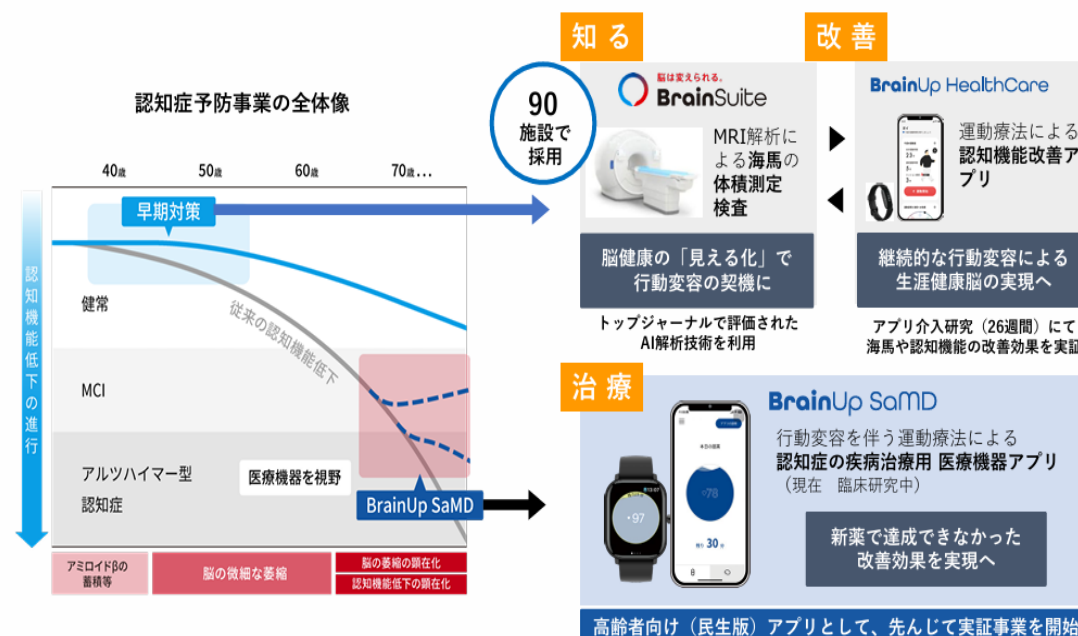
共同研究



1

事業概要

脳の健康状態を「知る」ための脳MRI画像解析サービス「BrainSuite (“BrS”）」と「改善」・「治療」アプリ「BrainUp (“BU”）」で、総合的な認知症予防サービスを提供



7. 新たな優位性へのチャレンジ ③メディカルイノベーションハブへ

CogSmart社が香港で得られた支援

■ **HKSTPの助成金** Incu-Bioプログラムに参加し、4年で600万香港ドル（約1億1,400万円、1香港ドル＝約19円）の助成金を獲得すること。うち、支払い証拠不要で使用条件が課されていない金額は最大200万香港ドル、他は事前許可の申請や複数社から取得した見積書の提出など使用条件が課されている。資金使途も限定されるが、大きくR&D（研究開発）費用（臨床試験費用、実験室のレンタル料、研究者の人件費、知的財産ライセンス費用など）と非R&D費用（宣伝費、海外展示会の参加費、会計監査費用など）の2種類に分けられる。半年ごとに、研究開発計画のマイルストーンの達成状況や業務活動内容の説明が求められる。

■ 技術流出リスク

特許を取得していれば技術が守られるものではないため、開示する必要があるものは開示しないことが重要だろう。HKSTPの入居審査においても、持っている技術内容を細かく開示する必要はなく、研究内容に賛同を得られることが重要である。他方で、**現地で事業提携する際には技術流出のリスクがあることは認識すべきだろう**

■ ビジネス環境の変化

2019年以降の報道から、香港にマイナスのイメージを持っている方が多いかもしれないが、**香港の人々や企業はこれまでどおり元気に活躍している。大湾区での規制緩和や各種連携も進んでいる**

■ 香港進出の背景

認知症の治療薬は症状緩和効果があるに過ぎず、根本治療薬は未だ世界のどこにも存在しません。それゆえ「認知症を如何に予防するか」は世界共通の課題であり、なかでも香港は世界でも有数の高齢社会として、認知症予防に対する強い関心があります。圧倒的な人口を誇る中国も、これからの超高齢化社会と認知症に対しては強い危機感を有しています。

香港進出の最大の理由は「将来的には、広東省・香港・マカオグレーターベイエリア（粵港澳大湾区）（以下、GBA）をはじめ中国本土への展開なども考えており、**香港が最初の進出先として適していると判断した**」という点です。他方で、事実上の理由として、共同創業者の瀧らをよく知っていた私が香港にいたことや、香港サイエンスパークの存在が大きかったと言えます



GIESにおいて市民向けにプレゼン（CogSmart提供）

7. 新たな優位性へのチャレンジ ③メディカルイノベーションハブへ

Promoting Silver Economy

卓永興行政副長官は本日（5月27日）、記者会見を開き、シルバー経済促進ワーキンググループが実施する30の施策を発表

- ・ 人口の高齢化は世界中でますます深刻な問題となっており、香港の状況は特に懸念される
- ・ シルバー経済の活性化は、地域経済に活力を与え、経済全体の発展を促進するとともに、高品質なシルバー製品とサービスの育成を促進し、高齢者が発展の成果を享受できるようにする

65歳以上の高齢者比率（国・地域別）

HK：2020年時点からアジアで日本に次いで第二位
2024年高齢者人口175万人、率で23.3%
2030年には、26.3%へ

アジア：2030年には、主要なアジアの国々の高齢者率が20%を超える

中国：2050年には、中国の高齢者率が27.6%

シルバー経済の30の施策

	Areas	Lead Bureau	Number of measures
1.	Boosting “silver consumption”	Commerce and Economic Development Bureau	11
2.	Developing “silver industry”	Innovation, Technology and Industry Bureau	4
3.	Promoting “quality assurance of silver products”	Commerce and Economic Development Bureau	4
4.	Enhancing “silver financial and security arrangements”	Financial Services and the Treasury Bureau	7
5.	Unleashing “silver productivity”	Labour and Welfare Bureau	4
		Total	30

7. 新たな優位性へのチャレンジ ③メディカルイノベーションハブへ

サイバーポートによる資金調達制度

主要技術クラスター



アプリケーションクラスター

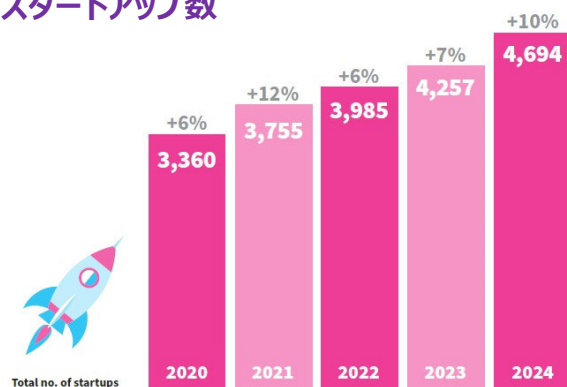


7. 新たな優位性へのチャレンジ ③メディカルイノベーションハブへ

ダイナミックなスタートアップのエコシステム

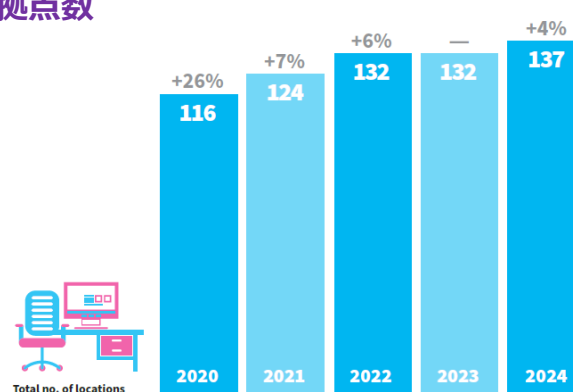
スタートアップ4,694社、2020年比+40%

スタートアップ数



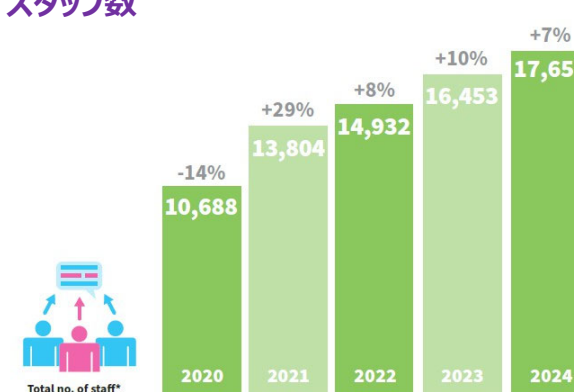
ワークスペース/インキュベータ/アクセラレータ137カ所、
2020年比+18%

拠点数

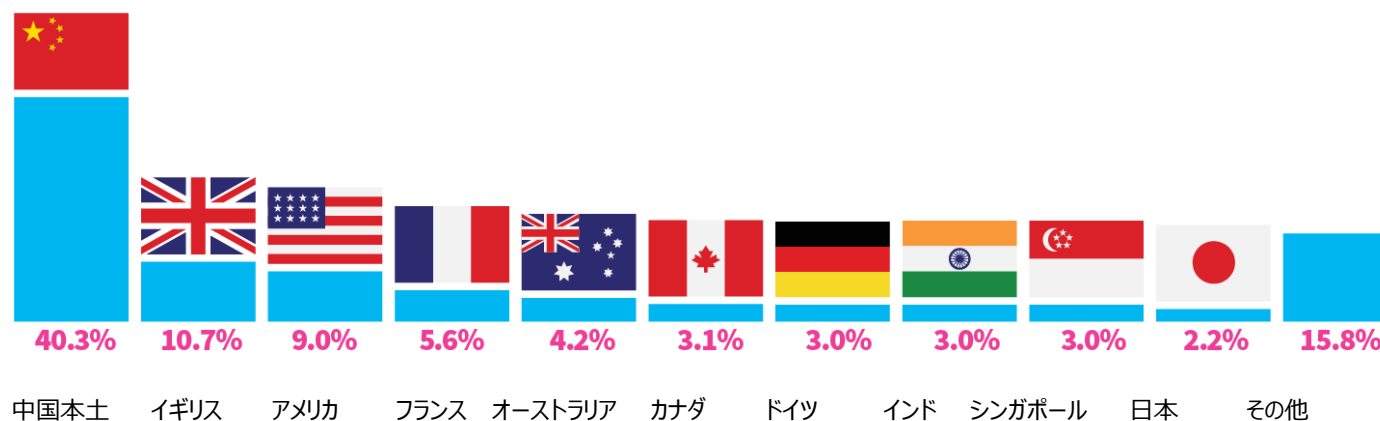


スタッフ数17,651人、2020年比+65%

スタッフ数



*Employed by startups, including founders



香港発ユニコーン



出処: 2024 Startup Survey

7. 新たな優位性へのチャレンジ ③メディカルイノベーションハブへ

Health@InnoHK - Global Collaborative Research Project



14 Research Centres focus on all types of healthcare-related technologies

Neuromusculoskeletal Center for Neuro-musculoskeletal Restorative Medicine (CNRM) Prof. Patrick Yung Prof. Woody Chan Collaborating Institute: Karolinska Institutet	Microbiome Microbiota I-Center (MagIC) Prof. Siew C. Ng Prof. Francis Chan Collaborating Institute: University of Chicago; The University of Melbourne; University of Cambridge	Biomedical Centre for Re-generative Medicine and Health Prof. Duanqing Pei Prof. GuangJin Pan Collaborating Institute: GIBH; CityU; CUHK; HKUST; HKU	Alzheimer's Disease Center for Neuro-degenerative Diseases (HKCeND) Prof. Nancy Ip Collaborating Institute: Stanford University University of London	Infectious Disease Centre for Immunology & Infection (C2I) Prof. Malik Peris Prof. Roberto Bruzzone Collaborating Institute: Institut Pasteur	Molecular Diagnostics Centre for Novostics Prof. YM Dennis Lo Collaborating Institute: University of Oxford; UCL; NHS; Imperial College London	Cardiovascular Disease HK Centre for Cerebro-Cardiovascular Health Engineering (COCHE) Prof. Kannle WY Chan Prof. Alison Noble Collaborating Institute: University of Oxford Karolinska Institutet
Stem Cell Centre for Translational Stem Cell Biology (CTSCB) Prof. Pengtao Liu Collaborating Institute: University of Cambridge	Virology Centre for Virology Vaccinology and Therapeutics (CVVT) Prof. Yuen Kwok-yung Collaborating Institute: Columbia University; Imperial College London	Oncology Centre for Oncology and Immunology Prof. Tak MAK Prof. Suet-yl Leung Collaborating Institute: University Health Network	Biomedical Advanced Biomedical Instrumentation Centre Prof. Anderson Shum Collaborating Institute: Harvard University	Synthetic Chemistry Laboratory for Synthetic Chemistry and Chemical Biology Prof. Chi-Ming Che Collaborating Institute: Imperial College London Peking University	Chinese Medicine Centre for Chinese Herbal Medicine Drug Development Prof. Bian Zhaoxiang Collaborating Institute: The University of Chicago University of Macau	Eye Health Centre for Chinese Herbal Medicine Drug Development Prof. Benjamin Thompson Prof. Chi-ho To Collaborating Institute: University of Waterloo

7. 新たな優位性へのチャレンジ ④ファミリーオフィス

ファミリーオフィスの拠点としての香港

政府は2023年3月24日、グローバルファミリーオフィスと資産保有者のために活力あるエコシステムを発展させる方向性と施策を示す**政策声明**を発表

1. 新資本投資入境者計画 (CIES)

USD380万 (HKD3,000万) 以上の投資

新規

- CIES 投資ポートフォリオの USD38 万 (HKD300万)および金融資産のUSD346万 (HKD2,700 万) を含む。取引価格 HKD5,000万の住宅用不動産を含み、不動産投資の総額はHKD1,000を上限とする
- 外国人、外国で永住権を取得した中国籍保持者、マカオ特別行政区の居民、台湾の中国籍保持者も利用可

2. 事業所得税の優遇措置

適格同族投資持株会社 (FIHV) に対する

優遇税率0%

- 事前承認不要
- 運用資産残高 USD3,000万 (HKD2.4億) 以上
- 香港のシングル・ファミリーオフィス (SFO) が経営するFIHV
- 2名以上のフルタイム従業員を雇用
- USD26万 (HKD200万) 以上の営業経費
- 各SFOにつき最大FIHV50社まで

3. 香港ウェルスレガシーアカデミー

香港のファミリーオフィスエコシステム全体の持続的成長を強化する研修拠点として2023年11月に発足

4. インベスト香港のファミリーオフィス専門チーム

FamilyOfficeHK
香港家族辦公室

5. ファミリーオフィスサービス事業者の新しいネットワーク

プライベートバンカー、信託銀行、弁護士、会計士、資産管理の専門家などの専門サービス業者とともに2023年6月に設立

6. 空港の美術品保管施設

7. 市場円滑化措置

8. 慈善活動拠点としての香港

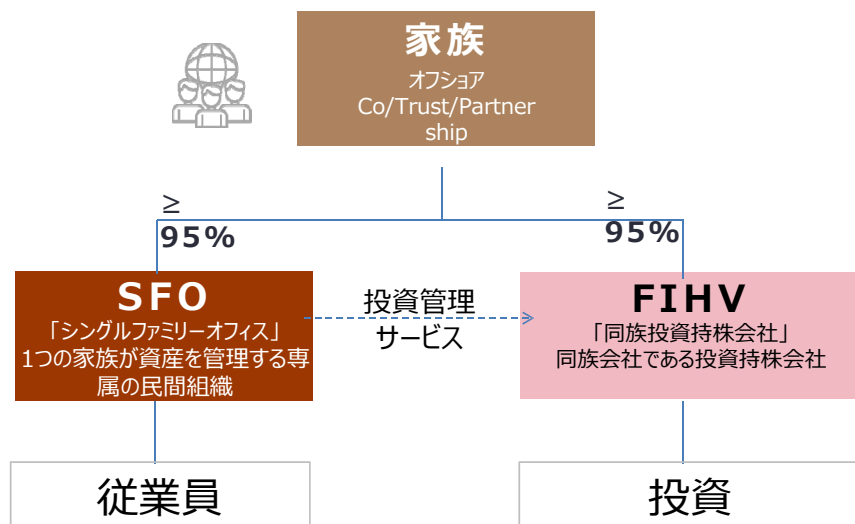


米ドル建ての金額は、参考として示しています。香港ドルでの金額をご参照ください。

7. 新たな優位性へのチャレンジ ④ファミリーオフィス

租税譲許制度

金融サービス提供会社が適格取引および付随的取引から得た評価可能利益について、利潤税の支払いを免除するもの。



低く、シンプルで競争力のある税制

- 世界第2位 税金の納税のしやすさ
- 個人: キャピタルゲイン税なし、利息所得または配当源泉徴収に対する税金なし、相続税なし
- ファンドの利益税免除

	オンショア	オフショア
公募ファンド	✓	✓
私募ファンド	✓	✓

税制優遇を受けるための条件:

- 受益権の95%以上を一族が保有
- 通常、香港で管理または支配されている
- 適格SFOが管理する金融サービス信託銀行（FIHV）の特定資産 ≥ 2億4,000万香港ドル
- 百万香港ドル
- 香港における常勤従業員が2名以上
- 少なくとも200万香港ドルの営業支出

出処: World Bank & PricewaterhouseCoopers 2020

7. 新たな優位性へのチャレンジ ④ファミリーオフィス

FAQ

Q1. ファミリーオフィスは、通常の会社とはどう違いますか？

A：典型的な営利企業は取引やサービスの提供に重点を置っていますが、ファミリーオフィスは**家族の成長、富の遺産、知識交換、税務計画に特化**しています

Q2. ファミリーオフィス設立した場合、香港に住む必要はありますか？

A：香港に永住する本人や家族に厳密な要件はなく、ファミリーオフィスが現地の専門的およびコンプライアンス上の要件を満たしている限り、香港は**最終的な受益者の居住を義務付けていません**

Q3. ビザを取ることはできますか？

A：居住ビザや就労ビザを取得することができます。申請者が十分な財源とファミリーオフィスを運営するための信頼できる計画を実証できる場合、**ビザのプロセスは比較的簡単です**

Q4. メリットは何ですか？

A：香港では**キャピタルゲイン税や相続税が課されておらず**、最近の立法措置により、シングルファミリーオフィスは、**適格な投資に対してゼロパーセントの利益税率の恩恵を受けることができます**

7. 新たな優位性へのチャレンジ ⑤ Fintech

Japan Pavilionを作り、日本のFintechを香港から発信！

HONG KONG
FINTECH WEEK
STARTMEUPHK
FESTIVAL
10th anniversary

NOVEMBER 3-7, 2025

HONG KONG CONVENTION AND EXHIBITION
CENTRE AND MULTIPLE VENUES

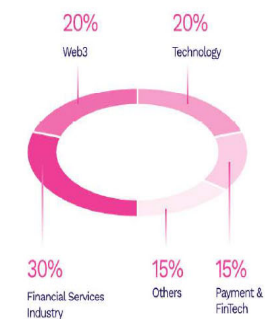
International
and Mainland
Delegation
Opportunities



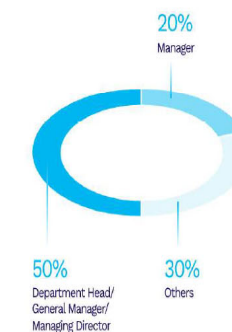
What to Expect at Hong Kong FinTech Week x StartmeupHK Festival 2025

Attending Participants 37,000+	Speakers 800+	Sponsors and Exhibitors 700+
Economies 100+	Delegations 35+	Media Coverage 2,100+
Global Fast Track Programme Applications 700+		

Sector:



Seniority:



ロボティクス、スタートアップ、他全般

山内 崇生 (室長) t_yamauchi@hketotyo.gov.hk

医療系、クリエイティブ系

本多 明日香 (次長) a_honda@hketotyo.gov.hk

フィンテック・金融サービス、ビジネス・専門サービス

杉山 泰教 (次長) s_sugiyama@hketotyo.gov.hk

消費財・小売、接客サービス・旅行産業

浜川 佳月子 k_hamakawa@hketotyo.gov.hk

国際業務・総領事館・商工会部 @ 香港

デファニー・ウォン (日系企業担当ヴァイス・プレジデント) dwong@investhk.gov.hk

SNS



Website



電話 : 03-3556-8961
HP : <https://www.investhk.gov.hk/ja.html>
住所 : 東京都千代田区三番町30-1
香港経済貿易代表部ビル

InvestHK

© Copyright Invest Hong Kong, HKSAR

Appendix

日本香港協会全国連合会について

日本香港協会の全国連合会は
日本と香港の友好親善を深める
とともにビジネス関係強化を担う
全国各地の日本香港協会を
コーディネートする組織です。

